

高等教育体制の段階移行論について

— <トロウ・モデル> の再検討 —

喜多村 和 之

目 次

1. <トロウ・モデル>の視点
2. ヨーロッパ高等教育の<現実>
3. <トロウ・モデル>の有効性と限界
4. 日本の高等教育への適用性

高等教育体制の段階移行論について

— <トロウ・モデル>の再検討 —

喜多村 和 之*

1. <トロウ・モデル>の視点

“Elite—Mass—Universal”の3つのタイプの発展段階モデルによって、先進産業社会の高等教育の制度・構造の特質を分析し、共通に当面する諸問題の根源と性格を説明しようとした、いわゆる<トロウ・モデル>がはじめて発表されたのは、1970年前後のことであった。カリフォルニア大学（バークレイ校）の社会学者 Martin Trow（1926—）は、1970年はじめにアメリカ高等教育が現在「マス型高等教育からユニバーサル型高等教育への移行」（the movement from mass toward universal higher education）過程にあることを論じたが¹⁾、翌71年には視野をヨーロッパ諸国にもひろげて、西欧産業社会における高等教育がいまやエリート型からマス型への転換期にあり、その時期に固有の問題に当面していることを指摘したのである²⁾。

1970年と1973年に書かれたこの2つの論文はいずれも、アメリカおよび西欧産業社会が1960年代の後半に直面した大学問題を、その社会の高等教育体制がひとつの段階からつぎの段階へと発展していく場合に、不可避免的に生みだされる矛盾や葛藤として説明しようとしたものであるが、包括的かつ系統的な理論化はまだじゅうぶん試みられていたわけではない。「エリート／マス／ユニバーサル」の発展段階論で有名になった<トロウ・モデル>の理論枠が体系的な形で提示されたのは、翌1972年秋に執筆され、1973年6月のOECD主催の「中等後教育の未来構造に関する会議」で発表された、「エリート型からマス型高等教育への移行過程に生ずる諸問題」と題する論文³⁾においてである。この論文は、前の2つの論文でトロウが提起した仮説やモデルの考え方を、より体系的かつ系統的に理論化したもので、これによって<トロウ・モデル>は一応の理論的根拠を与えられ、現代高等教育の構造を説明する有力な理論として、ひろく認められることになる。たとえばアメリカ合衆国ではカーネギー高等教育審議会、ヨーロッパではOECDなどの研究報告や政策提言を支える理論的根拠として活用されたばかりでなく、多くの専門研究者の支持をも獲得したのである。また日本には、天野郁夫氏と筆者とによって、トロウの論文集が翻訳・紹介された⁴⁾。

いわゆる<トロウ・モデル>の詳細については、前掲のトロウの論文ならびにわれわれの訳書にゆずるほかはないが、ここでその概略を紹介しておこう。

トロウによれば、現代の高等教育をめぐる産業社会に生じている様々な問題は、ばらばらに別個の問題としてではなく、それぞれがたがいに関連し合っている問題としてとらえるべきである。たとえば、学園紛争、大学入試問題、カリキュラム、管理運営、大学自治等々といった事柄にかかわって

* 大学教育研究センター教授

生じてくる多彩な諸問題は、その社会の高等教育体制が、ひとつの段階から次の新しい段階へと移行するという大きな歴史の動きのなかで位置づけるとき、いっそう理解しやすくなり、解決の方向も求めやすくなる。ところで先進産業社会の高等教育体制（higher education systems）は、その歴史的な発展段階（phases of development）に従って、基本的構造を異にする3つのタイプの形態（forms）に分類される。

高等教育の最初の段階は、限られた少数者を対象とするエリート型システムから出発する。トロウはこの段階を数量的規模から規定して、高等教育適齢人口中に占める学生数の在籍比率がおおよそ15%程度までの大きさとする。この段階では高等教育の機会に限られた少数者の〈特権〉とみなされ、大学の機能はその社会の支配者層や専門職の養成に向けられる。

高等教育がさらに拡大し、該当年齢層の15%をこえて50%に至る多数の学生を教育の対象とする段階になると、その社会の高等教育体制の基本的な性格はエリート型からマス型へと変質化する。言いかえれば、高等教育のマス化に対応するためには、社会は伝統的なエリート型高等教育体制を、より大規模かつ多様な機能を果たす体制へと変革していかなければならなくなる。このマス型高等教育体制のもとでは、高等教育の機会は、一定の能力をもつ者の〈権利〉とみなされ、教育の機会均等の実現がよよく求められ、高等教育の役割や機能は、エリート型の段階のそれに加えて、社会の多彩な要請に応ずる指導層の育成のみならず、ほとんどすべてのホワイト・カラーへの職業準備をほどこすことにおかれる。

高等教育の全体規模がさらに拡大し、該当年齢層に占める高等教育在籍率が50%をこえるようになると、マス型体制は年齢にかかわらず万人に高等教育の機会を保障するユニバーサル＝アクセス型システム（universal access systems）へと変化していかななくてはならなくなる*。この段階においては、高等教育の機会を享受する権利（access）は、むしろ全国民の〈義務〉として意識され、高等教育の機能は高度産業社会に適応できるような全市民の育成におかれるようになる。

*トロウは1973年の論文までは、*universal higher education* という用語をつかっていたが、最近では *universal-access higher education* という用語に代えている（後掲の1978年の論文参照）。

このようにして、〈トロウ・モデル〉が先進産業諸国の高等教育に共通な発展段階を示すものであるとするならば、該当年齢層に占める学生数の在籍率が15%前後の段階にあるヨーロッパ諸国やアジア諸国の多くはエリート型からマス型への発展段階途上にあり、この15%という“マス型高等教育のしきい”をこえた日本やスウェーデン、カナダなどの諸国はマス型高等教育の真只中にあり、すでに1970年代に50%の大台を越えようとしているアメリカ合衆国は、世界で最初に、マス型からユニバーサル型への方向へと進行していることになる。

こうしてトロウは、それぞれの社会に生じている高等教育をめぐる諸問題は、「エリート」から「マス」段階へ、「マス」から「ユニバーサル＝アクセス」段階へという大きな歴史の動きのなかで位置づけて理解すべきであること、そしてこのような段階移行の時期には、いずれの社会の高等教育もさまざまな葛藤や緊張を経験してきたし、今後も経験することになると指摘したのである。

この〈トロウ・モデル〉がたんにアメリカばかりでなく、ヨーロッパや日本をふくめて国際的にひろく受け入れられたのは、かれの高等教育の発展段階説によって、それぞれの国が当面している現実

の諸問題を「相互に関連し合ったもの」として一挙に説明できるばかりでなく、同時にそれぞれの社会の高等教育の未来の変化をも予想するための図式としても、他に比較のない指針を与えたからであろう。まさに<トロウ・モデル>は、現代の高等教育の現実の説明（illumination）としてでばかりでなく、未来の予想（prediction）としても活用されてきたのである。

<トロウ・モデル>が提唱されて8年、トロウの1973年の論文が発表されて5年後の1978年6月、スウェーデンでひらかれた国際会議において、トロウは『エリート型高等教育とマス型高等教育 — アメリカ型モデルとヨーロッパ的現実』⁵⁾と題する講演をおこなった。この報告は、かれが自己の仮説の有効性を、5年という時間的経過を通じて明らかになった現実の変化と対比しながら問い直そうとしたものである。つまり<トロウ・モデル>において試みられた分析や予測を、自己みずからが批判的検証を加えているのである。このようないわば自己批判にとりかかった動機について、トロウはつぎのように述べている。

「ますます複雑化し見通しの立ちにくい今日の時代のなかで、高等教育の展開をめぐる社会的な諸力とはなにかについて、いささかでも自己の洞察をふかめようとするには、以前におこなった分析や予測を再検討し、とくに誤っていたと思われる事柄、その後の現実の経過によって確証されなかった事柄に焦点をあてて検討してみることが有益であろう。一般的に言えば、われわれの理解は、自分の理論を支持するような証拠をあれこれとあつめたりするよりは、むしろ仮説や予測（両者はだいたい同じことだ）に矛盾するような否定的な証拠と対決することによって、はるかに大きな進歩を遂げてきたのである」

トロウがこのような自己批判の作業にあえてとり組んだのは、理論の固定化を嫌い、たえざる自己発展を信条とするかれの学問的態度の反映であろう。そしてかれはこの講演において、あたかも自分の説を他者のもののように客観視し、苛責のない批判と修正を加えている。

このトロウの1978年の論文については、すでに紹介者のひとりである天野郁夫氏によって、いちはやくとり上げられ、的を射た指摘がなされている⁶⁾。しかしながら、紙幅の制約とテーマの関係から、天野氏の紹介は簡潔に過ぎるので、ここではやや詳細に再説しておきたい。トロウの紹介者であるわれわれが、<トロウ・モデル>の修正について紹介することは、とうぜんの義務と考えるからである。

2. ヨーロッパ高等教育の<現実>

トロウが自己の理論の再検討にとりくんだ直接的な動機は、1976年にヨーロッパ文化財団教育研究所が発表した、1970年代のヨーロッパ諸国における学生数の動きを展望した調査報告⁷⁾によって、ヨーロッパ諸国の高等教育が自己の予想通りに拡大していないことを知ったことにある*。

*この調査報告は、かつてOECDのスタッフのひとりであった Ledislav Cerych が主宰する Institute of Education が、アメリカの ICED (International Council for Educational Development) の依頼によって行ったものである。このレポートには、1965年から1974/75年までのヨーロッパ諸国（ベルギー、デンマーク、フランス、西ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、イギリス、ユーゴスラビア）、アメリカ合衆国、日本における学生数の増減 (student flows) についての包括的な統計データがまとめられ、これにもとづいて学生数の過去の動向や将来の方向が国際比較の立場から分析されている。なお1960年代の学生数の

増減については、OECDから1970年(“Development of Higher Education 1950/1967”)と1974年(“Towards Mass Higher Education, Study 1: The Quantitative Evolution of Postsecondary Education 1960/1970”)に報告書が出されており、この1976年の報告書はこれらのフォローアップ・スタディに相当するものである。

この報告書は、1960年代後半から70年代前半までの学生在籍数および比率、新学生の数、学位授与数などの動向を示す統計データを、OECD加盟 11 カ国について収集し、これを 60年代の統計と比較・分析したうえで、つぎのような結論を出している。

- (1) 高等教育の学生在籍数の上昇率は低下傾向を示しており、場合によっては、固定化または低落化の傾向を明らかにしている。その原因としては、第 1 に、高等教育への入学資格である中等教育卒業者の該当年齢層に占める割合が固定化する傾向にあること、第 2 に、中等教育から高等教育へと進学する者の比率が低下していることが挙げられる。この現象はとくに男子学生の場合に妥当する。
- (2) 高等教育体制の再編ないし変革の方向を示すものとみられた過去の兆候は、十分な影響力を及ぼしたとは言えそうにない。たとえば少くともデータからみるかぎりでは、学生集団がいろいろ多様化し、新しい入学者の学校歴、年齢や社会的地位などに多大な変化が生じ、これらが高等教育の構造的変革をもたらしたと結論することはできない。こうした変化は、アメリカ合衆国ならびに部分的にスウェーデンでのみ生じたが、それはあくまでも例外的な現象である。
- (3) この時期には生涯教育のための重要な実験が多く、多くの国々で行われたが、まだ大きな影響を及ぼすまでには至っていない。
- (4) 1970年代前半の期間においては、西独をのぞいて過去に生じていた高等教育の拡大は頭打ちとなり、70年当時に行われた諸々の予測は正確なものではなかったことが明らかとなった。

この調査で、すくなくとも統計データのうえで明らかにされたことは、ヨーロッパ諸国の高等教育が、1960年代後半から70年代前半までの10年間において、当時の予想(トロウならびにOECDなどが行った予測)通りには、量的にも拡大されず、質的にも多様化されたとはいえない、ということである。この調査結果にもとづく結論は、<トロウ・モデル>にたいする重大な挑戦であった。

そこでトロウは、ヨーロッパの高等教育体制がしだいにアメリカ型のマス型高等教育体制へと移行していくとした自分の分析は、その後の事実の面からみて誤りであったと卒直に認めている。つまりヨーロッパの高等教育は、1973年から78年までの過去5年間においても、そしておそらく今後の5年を加えた10年間においても、該当年齢人口層の40~50%もの青年を在学させるような、日本やアメリカ的なマス型システムに発展してこなかったし、今後もその可能性はないだろう、としているのである。

その理由としてかれは、第 1 にヨーロッパ諸国における中等教育の性格を指摘する。高等教育の拡大は、明らかに中等教育修了者および大学入学資格取得者の数の増大に依存する。1972~73年当時、トロウはヨーロッパ諸国でもアメリカのように、学校教育のより上級の段階への進学熱は、より高度の教育を求める基本的な態度傾向の変化とあいまって、ますます強化されると確信していた。この意味での教育の民主化はヨーロッパの階級社会を貫ぬいて侵透し、政府の奨励策に力づけられて一段と

進行するであろうし、中等教育の入学および卒業の資格要件を緩和する改革なども、中等教育の民主化をさらに促進するものとみていた。ところが現実には、大学入学資格を取得した学生の実数もそれほど拡大しないのみならず、有資格者のなかで高等教育に進学する者の比率も予想に反して伸びなやみ、それどころか多くの国では1970年以後は低落現象すら呈しはじめたのである。

この調査報告書の著者のひとりであり、かつてOECDの1973年の『中等後教育の未来構造に関する会議』で、トロウとともにヨーロッパの高等教育がエリート段階からマス段階への移行過程にあるとした *Ledislav Cerych*⁸⁾は、この1976年の報告書⁷⁾の結論のなかで、

「卒業資格取得者の数と、高等教育への進学者の数とが、1970年代の初頭には減少してきたこと、あるいは予想以上に伸びがゆるやかになったということの発見は、この報告書の第1部で行われた学生のフローの分析のなかで、最も重要で、おそらく最も驚くべき事実であった」*

と指摘しているが、この事実はトロウにとっても「最も重要で、おそらく最も驚くべき事実」であった。

*第2部“Towards Zero Growth in Higher Education? Some Thoughts on Recent Student Flows, by Ladislav Cerych. p. 151-170. (esp. p. 164)

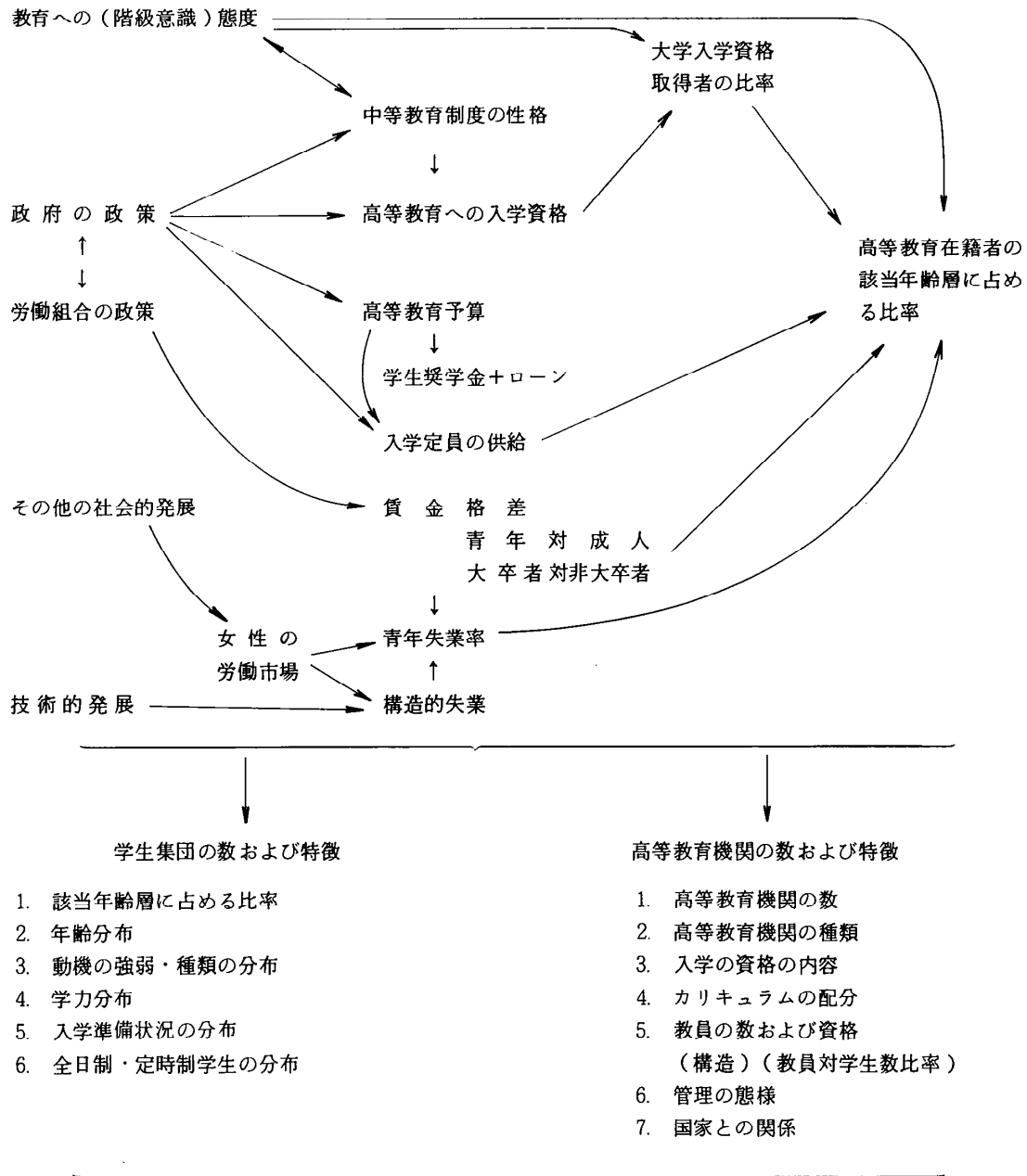
トロウはさらにヨーロッパ社会における高等教育への進学率の低滞の原因を、アメリカ社会と対比しながら、中等学校と特定の専門職やエリート型高等教育との歴史的な結びつきの深さ、学校教育の程度やレベルにたいする強固な階級意識 — どの種類の教育をどの程度受けることがそれぞれの階級の市民にとってふさわしいか、ということについての階級意識に結びついた教育観 — の存在、社会移動という観念と世代間の社会移動に果たす教育の役割に関する考え方の著しい相違、アメリカとヨーロッパの高等教育における市場原理（マーケット・メカニズム）の機能のちがひ — 学生数がへれば資金も減少する仕組みになっているアメリカでは、より多くの学生をひきよせるための市場原理が強力な圧力となって機能するが、ヨーロッパではアメリカに比して市場原理の圧力は弱い — などを指摘していく。

このようにトロウは、自分のヨーロッパの高等教育の将来予測が誤った理由として、ヨーロッパ諸国における階級的な高等教育観や態度をはじめとする、アメリカと異質な要因の数々を挙げ、このアメリカとヨーロッパとの相異性を十分に考慮しなかった点を自己批判している。しかしながら、高等教育の将来の発展の予想を困難にしているのはそればかりではない。それぞれの社会の高等教育体制を形成している要因には、それ以外にも数多くの多彩な諸力が存在するとトロウは指摘する。

そこでトロウは、任意の西欧社会において、「該当年齢人口に占める高等教育在籍率に直接的・間接的に影響を及ぼす重要な要因」*を整理して、つぎのように図式化してみせる（図1）。（図の矢印の先端は主要な影響力が及ぶ方向を示している。かれはこれを西欧社会に適用される図式と考えており、したがって、アメリカ合衆国や東欧にはこれとはかなり異なる図式が想定されることになるとしている）。

*言うまでもないことだが、ここでトロウが特に「該当年齢人口に占める高等教育在籍率」（the proportion of the appropriate age grade who enroll in some form of higher education）に影響を及ぼす要因をとりあげたのは、この在籍率が当該社会の高等教育の全体規模ならびに基本的性格をあらわす最も適切な量的指標と考えているからである。

〔 図 1 〕 西欧社会の高等教育体制における規模・形態・特徴の主要規定要因



高等教育システムの基本性格

エリート — マス — ユニバーサル・アクセス型

〔 出所： M. Trow: Elite and Mass Higher Education: American Models and European Realities 〕

このシェーマを通じてトロウは、まず第1にはヨーロッパの高等教育在籍率を規制しているのは、高等教育にたいする階級的な社会観念の存在 — それぞれ異なった階級に属する父兄や学生が抱えている高等教育にたいする態度の相違 — であるが、このほかにも3つの要因が考えられるとしている。

すなわち、高等教育の全体規模に影響を及ぼす主要な要因として、中等教育制度の性格、政府の政策、雇用市場の性格などの一連の変数を挙げている。

1. まず第1の変数はその社会の中等教育制度の性格であって、それが総合制型制度であるか、その1部が高等教育の準備機能を果たす複線型制度であるか、そして高等教育への進学にはどのような資格を要求しているかなどによって、その国の高等教育卒業率に影響を及ぼす。このような制度はすべて、ひるがえってみると、殆んどヨーロッパ諸国では、中央政府の教育政策の直接的な反映である。

2. 第2に挙げられる要因は、その国が高等教育制度全体に、どれだけの財政的支援を供給しているかということである。高等教育に与えられる定員の量は、かなりの程度まで高等教育の需要を形成する。そして多くの西欧諸国では、政府は定員量を操作することによって、さらには授業料の値上げや奨学金等の水準を決定することによって、現実には高等教育への進学を奨励したり弱めたりすることが或る程度可能なのである。このように政府の政策は高等教育の全体規模の決定に大きな影響力をもつのである。

3. 第3の変数は、高校卒業者の就職市場の性格に関連する一連の要因である。高校卒業者の失業率、大卒者と非大卒者間、青年と成人間の賃金格差は、高等教育への入学資格を得ようとする中等学校生徒の割合や、資格取得者のうちの進学者の割合に影響を及ぼす要因となる。しかしひるがえってこの雇用市場に関連する諸要因は、たとえば賃金政策に影響を及ぼす議会、勤労女性の比率の向上や若年失業率の上昇傾向などの文化的変化、技術の能力や学歴のレベルなどに影響を及ぼす技術革新などの諸要因によって影響を受けることになる。

以上の3つの関連要因は、高等教育の拡大に影響を及ぼす社会的・文化的・政治的変数の1部にすぎないが、これらのうち、かなり先の将来について予想できるものはきわめて少ない、とトロウは言う。たとえば、技術的変革がどのような方向に影響を及ぼすかを予想しようとする場合に、それが人びとの勤労にたいする態度に、政府の立法に、あるいは学歴別の市場需要に、どのような2次的・3次的な波及効果があるのかを予想することは、不可能ではないにしても困難である。要するにヨーロッパの高等教育体制の発展が今後5年ないし10年にどの程度すすんでいくかを、かなり正確に予想するためには、きわめて多くの要因を考慮に入れねばならず、しかもわれわれが10年、20年先までを予測できる唯一の重要な因子は、ただ人口増加の動態に関する統計しかないのである*。

*トロウは、人口動態の因子をこの図式から除いたのは、それが重要でないからではなくて、多かれ少なかれ知られていることだからである、としている。と同時に、つぎのような興味ぶかい指摘をおこなっている。「……しかし人口動態はすでに知られているがゆえに、未来の学生在籍数の予想に、みせかけの正確さの予測をもたらしがちである。なぜみせかけかということ、人口動態にのみもついでなされた予想は、高等教育にかかわるその他のすべての要因が、その間を通じて、その力ないし特性において変化しないだろうということを前提にしたものにすぎないからである」と。

以上に説明してきたすべての諸要因の最終的な効果として、その社会の中等以後段階の教育への該当年齢人口に占める在学率が形成されるわけだが、それだけでは高等教育の全国的体制の特徴を充分に示すものとはならない、とトロウはいう。そこでその社会の高等教育体制の特徴は、これらの社会的・経済的・政治的・文化的諸要因がもたらす結果としての学生集団の規模や特徴、高等教育制度を

形成している高等教育機関の規模や特徴をみることによって、より適切に記述することができる、とかれは主張する（〔図1〕の第2段参照）。ところがこの学生集団や高等教育機関の諸特徴をみていくと、それらはただ相互に関連なく、ランダムに存在しているのではなくて、エリート、マス、ユニバーサル・アクセスと自分が名づけた3つの顕著な特徴をもつ形態的配置（configurations）ないしは段階（phases）のなかに、群集しているのである、とトロウは結論する。

そしてかれは最後に、つぎのように結論する。

「このようにして、高等教育の全国的体制の拡大と変容を形成する諸力の多彩な影響力について予想することは、われわれの力をこえていることを認めなければならないが、これらの諸力の結果としてもたらされた諸々の高等教育体制について分析し説明することは、われわれの力をこえたものではないのである」と。

3. <トロウ・モデル>の有効性と限界

これまでにみてきたように、トロウは「エリート型からマス型へ、さらにはユニバーサル・アクセス型の段階へと、高等教育体制が逐次移行していくとした、アメリカ型の高等教育の発展パターンにもとづいた自己の仮説は、かならずしもヨーロッパの現実を反映していない」ことをみとめる。そして<トロウ・モデル>をcross-nationalな教育体制の発展の予想に適用するにはきわめて慎重でなければならない、教育発展のパターンはその国固有の歴史、伝統、法制、政治によって、さらには予想しがたい事件によって大幅な影響をうけるので、つい数年先の将来を予想することも困難であることも認めている⁵⁾。しかしそれでは<トロウ・モデル>はわれわれの高等教育機関や制度を理解したり、その発展の方向を予想するうえで有効性をもたないのだろうか？

これにたいして、かれは<エリート — マス — ユニバーサル・アクセス>型高等教育に関連した概念や考え方は、特定の社会の範囲内における全国規模の高等教育体制や高等機関が当面する諸問題を研究するうえには、いぜんとして有効性をもっていると、<トロウ・モデル>の有効性を主張する。なぜならかれはいぜんとして「すべての西欧諸国が当面している最も興味ぶかく、かつ最も重要な問題は、まさにエリート型とマス型高等教育の諸形態と諸特徴との間の緊張関係から生じている」と信じており、そうだとすれば、<トロウ・モデル>をめぐる概念や考え方をこれに適用することは、そのような問題の本質を理解し、解決するためにいぜんとして有益だと考えるからである。

こうしてかれは<トロウ・モデル>の効用を2つの面から主張する。

第1の効用はいわば「歴史志向的」（historically oriented）利用法とでもいうべきものであって、それは高等教育の全国的体制の発展方向を予想しようとするものである。そのさいこの方法による予想は、高等教育体制が<エリート—マス—ユニバーサル・アクセス>へと移行するという高等教育の発展段階論（phaseology）や、これに応じて国民の態度、学生の募集、高等教育機関の反応、その他相互に機能的な適応として生ずるその他の社会構成要素が変化するという前提にもとづいておこなわれる。このモデルは、高等教育体制を構成している諸要素が機能的な不調和におちいり、或る段階から或る段階への移行の時点ないし期間中に生じてくる諸問題を究明する場合に、とくに活用される。

第2の効用は「機能志向的」(functionally oriented) 利用法とでもいうべきもので、高等教育制度の構成要素や部分と高等教育機関との関係を解明するために用いられる。第1の方法が高等教育の構成要素の機能的な適応を前提としているとすれば、この機能志向型方法はこの前提を疑問視する。この方法の中心的な関心は、高等教育機関間および機関内における諸々の形態の教育・研究機能の分業・分担(the academic division of labor)のありかたを究明することである。さらにこの方法はさまざまな形態の高等教育の間の境界や、高等教育機関間および機関内部で生じてくる諸問題の分析をとくに目指すものである。この方法は高等教育体制の段階移行論を前提とするものではなく、特定の社会の範囲内における高等教育制度ないしは高等教育機関の性格や形態の分布を明らかにし、それぞれの段階における教育・研究機能の分業・分担を分析する用具を提供するものである。

トロウはさらに<トロウ・モデル>の以上の2つの利用方法について、つぎのように述べている。すなわち第1の方法つまり発展段階論としての方法(a phaseology of development)の有効性をはかる試金石が予想(prediction)であるとするれば、第2の方法、すなわち概念と仮定された相互関係の組合せとしての方法(a set of concepts and hypothesized relationships)の有効性の試金石は、解明(illumination)であろう。そして前者はトロウの用語でいえば主として高等教育の公的部分(the public lives of higher education) —たとえば制度的構造、財政出資の形態、高等教育と中等教育、さらには高等教育と経済や政府との関係など—を対象とするのにたいして、後者の方法は、高等教育の私的部分(the private lives of higher education) —すなわち、高等教育機関内において実際に行われている教育・学習の現実的過程—を問題とし、教育・研究上の分業と関連して教育・学習過程のなかで発生している矛盾、緊張を明らかにしようというねらいをもっている、としている⁹⁾

4. 日本の高等教育への適用性

<トロウ・モデル>が修正されなければならなかったのは、トロウ自身が認めているように、かれがヨーロッパ社会の固有の伝統や構造を十分に考慮に入れずに、アメリカ型の高等教育の発展パターンをそのまま西欧社会に適用して、ヨーロッパ高等教育の発展を予想したことにある。現実の推移が示すところでは、1970年代を通じて、殆んど西欧諸国において、アメリカ的なマス型高等教育への段階移行は、量的にも質的にも、大方の予想通り進行しなかった。トロウはしかし、自己の予想が誤っていたことはみとめつつも、長期的な展望において西欧産業社会の高等教育体制が、エリートからマス段階へ、さらにユニバーサル・アクセス段階へと移行するという発展段階論は、これをあくまでも維持している。そして現に、多くの西欧諸国の高等教育に関する諸問題は、エリートからマス段階への過程で生じているものであることを強調している。

しかしトロウは、西欧社会の高等教育の規模や特徴を規制している諸要因を考慮して、西欧社会に固有に適用される要因分析の図式化をあらためて試みている。この意図が、成功しているか否かはともかくとして、トロウの試みは先進産業社会に共通した発展パターンとして提唱されていた従来の<トロウ・モデル>を、さらに精緻化しようとしたものと評価することができるだろう。

このような見方にたつならば、ヨーロッパの場合と全く同一の理由によって、アメリカの発展パターンにもとづいた〈トロウ・モデル〉を、日本社会の伝統や構造を考慮に入れずにそのまま適用して、日本の高等教育の発展過程を説明したり未来の予想を試みたりするならば、われわれはやはりトロウが注意したことと同じ誤りをくりかえすことになるであろう。日本の高等教育を〈トロウ・モデル〉を用いて説明したり予想したりするためには、われわれはトロウがヨーロッパ高等教育の要因分析で試みたような努力を、つまり日本社会に固有の要因分析を試みる必要があるだろう。そして、そのような試みは、日本の高等教育研究のなかから生みだされなければならないであろう。

天野郁夫氏はこの点に関して、〈トロウ・モデル〉のいっそうの発展に必要なものとして、「制度の類型論」を構想することを提唱している⁹⁾。天野氏によれば、アメリカがエリート段階からマス段階への移行に（トロウの言うように）独自の段階移行の道を経てきたとすれば、ヨーロッパ諸国もまた「独自の移行のパターン」をたどると考えるべきであり、それはひるがえって日本もまたアメリカやヨーロッパとはちがった独自の発展過程をたどると考えることができる。したがって、これまでの高等教育の発展過程を説明し、さらには今後の方向を予想するためには、「制度の類型論」すなわち「その種類の違いに応じた、段階移行の複数の道を設定する」必要があるのではないかと提唱している。

この天野氏の指摘は、まさにトロウがヨーロッパの高等教育固有の特徴に着目した、要因分析の図式化の試みと基本的には同じ考えであり、筆者もつよく同意するものである。そこでつぎに、〈トロウ・モデル〉の日本の高等教育への適用性について、若干の検討を試みてみたい。

トロウによれば、高等教育の規模や機能がエリート型からマス型にスムーズに進行するためには、エリート段階の高等教育体制のなかに、すでにエリート型の高等教育機関と異質のマス型教育機関が並存していなければならない。アメリカの場合はその機関類型は「国有地付与大学」（Land-grant college）であり、日本の場合には、天野氏が指摘するように、その「機能的同等物」は、戦前期においては専門学校、とりわけ私立専門学校であり、戦後期についてみれば、これらの専門学校を中心として統合された新制大学、とりわけ私立大学であったということになる。したがって日本の高等教育は、すでに戦前期から、エリート型からマス型への段階移行を容易にするような制度的構造をそなえていたといえる。ただ高等教育の量的拡大としてのマス化がじっさいに生じたのは、戦後の学制改革によって単線型の学校制度が施かれ、その結果として新制高等学校制度が発足し、中等教育の普及が急速に進行したのちのことであった。日本の高等教育の拡大が後期中等教育の普及と平行に進行したこと、開放的な中等教育制度が高等教育への進学傾向を促進したことは、まさにアメリカにおける高等教育と中等教育の関係と同一のパターンを示しており、この点こそが制限的な中等教育制度をもつヨーロッパと、アメリカ・日本とをへだてている決定的な制度的相違のひとつなのである¹⁰⁾。

かくして1980年現在の日本の高等教育体制は、〈トロウ・モデル〉の指標からすれば、その全体規模においても、制度的構造や機能の点からも、マス段階の高等教育の諸特性をきわめてゆたかにそなえている、と言ってよいであろう。今日、該当年齢層（18～21歳）に占める高等教育在学率は35%前後（1978年＝34.2%、文部省統計による）にたっし、高等教育進学率は40%弱（1978年＝38%、同）で、まぎれもなくマス段階の真只中にある。

そのおよそ250万人の学生が、443校の大学、518校の短期大学、62校の高等専門学校など、1,000

校をこえる高等教育機関に在籍している。その量的な大きさはばかりでなく、それぞれの設置形態や学力水準や教育プログラム等を異にする諸機能の多彩性において、日本の高等教育はまぎれもなく、伝統的なエリート型の諸形態や機能をも包含した、まさにマス型の体制を象徴しているといえよう。

それでは、すでにエリートからマス段階への移行を終え、いまやマス段階の真只中にあるというべき日本の高等教育は、トロウのいう次の段階のユニバーサル・アクセス型段階への移行を開始しようとしているのであろうか？ 言いかえれば、アメリカ高等教育の発展パターンにもとづいた〈トロウモデル〉は、日本の高等教育の発展の方向に、どのように適用できるであろうか。

ところで、アメリカの高等教育は、トロウによれば1940年代にエリート段階からマス段階への移行をなしとげ、1970年代にはついにマス段階からユニバーサル・アクセス段階へと移行しつつあるという。たしかにトロウの量的指標である該当年齢層（18～21歳人口）に占める学士課程在学者比率は、1970年代半ばまでに50%の大体に近づいている。また合衆国の一部の州では、高等教育の機会を特定の年齢の青年層にばかりでなく、あらゆる年齢の成人層にも保障しようとするユニバーサル・アクセス・ポリシーが、州の教育政策の目標とされ、制度的・財政的保障を確立しようとする努力も払われている。あたかもこの努力を裏付けるかのごとく、1970年代からアメリカ高等教育における成人学生の比率は着実に上昇しつつあり、1976年には全学生数の実に3分の1を占めるに至っているのである。¹¹⁾

ところでユニバーサル・アクセス段階の高等教育とは、万人がその年齢にかかわらず、生涯のいずれかの時点で、中等以後の教育機会を得ることを保障するものであるならば、そのような機会には、少くとも制度的に万人がアクセスできる機関類型が存在しなければならない。特定の年齢にかかわらず、あらゆる市民に機会を保障するための機関類型は、アメリカの場合、たとえば公立の高等教育機関、とりわけコミュニティ・カレッジであろう。年齢、学力、経済的負担の障害をとりのぞくことを目的とした自由入学・低学費のコミュニティ・カレッジは、まさにアメリカが独自に生み出した、ユニバーサル・アクセス型機関類型の尖兵にほかならないのである。したがってコミュニティ・カレッジは、まさにエリートからマス段階への移行で果たした固有地付与大学と同じような役割を、マス段階からユニバーサル・アクセス段階への移行にさいして果たしつつあると言ってよい。

ただここで注目しなければならないのは、アメリカ高等教育がマス段階からユニバーサル段階への移行を開始した時期とされる1970年代から、高等教育への進学率は頭打ちないしは低下の傾向を示してきたことである。のみならず、将来予測の多くは、1980年代から1990年代にかけて、進学者数がかなりの割合で減少することを暗示している。¹²⁾そのため、アメリカ高等教育はついにマス段階をこえることができないのではないかとみる者も出てきている。¹³⁾

すでに述べたように、1970年代以後のアメリカ高等教育体制においては、構造的にはマス段階からユニバーサル段階への移行を象徴する現象があらわれている。すなわちユニバーサル型の機関類型としてのコミュニティ・カレッジの登場であり、あるいは学生集団に占める成人学生の増加である。それにもかかわらず、トロウが段階移行の指標として最も重要な変化とみている、該当年齢層に占める高等教育在学率は、50%前後を低迷し、むしろ低落の傾向すら示している。アメリカ社会に生じているこのような相矛盾する現象をどのように解したらよいか — トロウはそれについては語っていない。ただ、かれが、以前 *universal higher education* とよんでいた用語を、*universal-access higher education* へ

と修正している点に注目するならば、トロウがユニバーサル段階の高等教育の指標はたんに在籍率50%以上という量的な規模よりは、むしろ万人がその年齢にかかわらず、生涯のいずれかの時点で高等教育の機会を享受できるようになる状態、すなわち構造的な変化が生ずる段階に重点をおいてとらえようとしたものと考えられるのである。

現在マス段階の真只中にあり、ユニバーサル・アクセス段階へはアメリカ合衆国のすぐ背後へと迫っている筈の日本の高等教育体制においては、それではそのような方向へと展開していく兆候がうかがわれるであろうか。この間に答えるためにさしあたって最も手近かな方法は、現行の日本の高等教育体制のなかに、ユニバーサル・アクセス型の機関類型またはプログラムが、すでに存在しているかどうかをたずねてみることだろう。

<ユニバーサル・アクセス>とは、具体的には、青年のみならず成人がその希望に応じて、経済的その他の障害なしに高等教育の機会にアクセスできるよう、制度的に保障された状態であるという前提にたつとしよう。こうした視点からみると、既存の高等教育機関（大学、短大、高専等）のほとんどは、ごく一部の例外をのぞいて、現状では圧倒的に青年層のための学校教育機関としての性格がつよいことをみとめざるを得ない。これらの所謂“正規の”高等教育機関は、基本的に学校教育の延長的性格の教育機関なのであって、入学要件、カリキュラム、教育方法、その他一切の条件が、もっぱら前段階の学校を修了してストレートに進学してくる青年を本来の教育対象としてつくられているのである。このような性格の学校教育機関を、成人という従来と全く異質の学生をも受け入れるように改造することは、不可能ではないにしろきわめて多くの困難を伴うであろう。

それでは大学や短大に比べると、はるかに成人を受け入れやすい専修学校や各種学校などは、ユニバーサル・アクセス段階の教育機関としてふさわしいものといえるであろうか。専修学校や各種学校は、設置条件が大学・短大に比してより簡易であり、社会的な制約要件もすくなく、それゆえより柔軟に社会的需要に適應でき、年齢にかかわらず学生を受け入れる機関であることはたしかである。しかしながら、これらの学校の殆んどは私立であり、顧客にたいしてかなりの経済的負担をかけるばかりか、奨学金や補助金等の社会的助成措置も未発達な分野であるから、現状のままでは、とうてい万人に障害なく教育機会を提供することは困難といわざるを得ない。

ユニバーサル・アクセス時代の高等教育機関として注目すべきものに、放送大学構想があり、新しい生涯教育機関として期待をあつめているが、まだ発足していない現在の時点では全く評価できる段階にはない。

こうしてみると、日本社会では、まだマス型からユニバーサル・アクセス型への移行の条件は、けっして整っていないのである。そのことは、<トロウ・モデル>の示唆する方向性が、かならずしも日本の場合にもそのままあてはまるといふ保障がないことをも意味するのである。

高等教育にかかわって生じてくる現実の諸問題の性格を分析・解明し、将来の発展の方向について予想を試みるうえで、<トロウ・モデル>は依然として一定の有効性をもつ理論であると筆者は信ずる。しかしながら、われわれがこれを日本の高等教育の現実解明と未来予測に有効に適用できる用具とするためには、日本固有の高等教育の制度・構造を形成している要因とそのメカニズムの究明という課題を避けることができないであろう。

引 用 文 献

- 1) Martin Trow (1970): The Transition from Mass to Universal Higher Education. *Daedalus*, Winter 1970, p. 1-42.
- 2) Martin Trow (1971): The Expansion and Transformation of Higher Education. のち圧縮版が *International Review of Education* (XVII / 1972 / 1) p. 61 - 84 に掲載された。
- 3) Martin Trow (1973): Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education. OECD: Conference on Future Structures of Post-Secondary Education (26-29th June, 1973), 45p. のちOECD: *Policies for Higher Education* (Paris: 1974) pp. 51-101. に掲載。
- 4) マーチン・トロウ／天野郁夫・喜多村和之訳『高学歴社会の大学 — エリートからマスへ』(東京大学出版会, 1976, 204 pp.) 本書には, トロウの前掲の2つの論文(1971年, 1973年)の翻訳が収録されている。
- 5) Martin Trow (1978): Elite and Mass Higher Education—American Models and European Realities. December 1978 (Revised version of a paper presented at the Conference into Higher Education: Process and Structures, Dalarö (near Stockholm); June 1978. 37pp.
- 6) 天野郁夫「高等教育の発展段階説と制度類型論」『大学史研究』第1号, 1979年12月, p. 1-11(大学史研究会発行)
- 7) Ignace Hecquet, Christiane Verniers, and Ladislav Cerych: Recent Student Flows in Higher Education. A Report of the Institute of Education of the European Cultural Foundation. Paris, July 1976. (ICED, New York) 189p.
- 8) Ladislav Cerych, Dorotea Furth and George Papadopoulos: Overall Issues in the Development of Future Structures of Post-Secondary Education. *Policies for Higher Education* (OECD, Paris, 1974) pp. 15-50.
- 9) このへんの問題の詳細については, トロウのつぎの論文にくわしい。
Martin Trow (1975) "The Public and Private Lives of Higher Education," *Daedalus*, vol. 2, (Winter 1975), pp. 113-127.
- 10) 喜多村和之『誰のための大学か — 大衆化の理想と現実』(日本経済新聞社, 1980)
- 11) National Center for Education Statistics: Digest of Education Statistics 1979. p. 97.
- 12) 1980年代から2000年にかけてのアメリカ高等教育の学生数予測については, つぎのカーネギー・レポートに詳しい。
Three Thousand Futures—The Next Twenty Years for Higher Education: Final Report of the Carnegie Council on Policy Studies in Higher Education. Jossey-Bass, 1980. 155p.
- 13) Roger L. Geiger: The Limits of Higher Education—A Comparative Analysis of Factors affecting Enrollment Levels in Belgium, France, Japan and the United States. Yale Higher Education Research Group Working Paper YHERG-41. February 1980. 43p.

On the Theory of the Transition from Elite to Mass Higher Education—
A Re-examination of the “Trow Model”

Kazuyuki KITAMURA*

1. Perspective of the “Trow Model”
2. Realities of European Higher Education
3. The Utility and Limits of the “Trow Model”
4. Applicability to Japanese Higher Education

It was in 1973 that Martin Trow published his “Trow Model” in which he intends to explain and analyse common problems of higher education in industrial societies through a theory based on a conception of “phases of development” from “elite” to “mass”, and “mass” to “universal access” higher education. Because of its effectiveness as a tool for both the analysis of problems and for the prediction of the future direction of higher education in industrial societies, the “Trow Model” has been quite widely recognized and frequently used by many scholars and administrators in the world concerned with policy-making and planning of higher education.

However, in 1978, Martin Trow re-examined his past predictions on the development of European higher education, and concluded that his assumption of a steady progression of higher educational systems from elite toward mass and eventually to universal access based on the American pattern did not necessarily reflect European realities. His judgement was based on the statistical data on the development of European higher education during the past decade which showed a relative decline or “steady-state” in the admission rate to higher education.

Among several reasons why his prediction on the development of European higher education proved to be mistaken, Trow stressed the importance in Western European countries of class attitudes toward higher education, and the constraints that those attitudes place on the growth of systems of higher education in those countries. He also added some of the more important forces that influence, directly or indirectly, the proportion of the appropriate age grade who enroll in some form of higher education. According to him, one must be very careful about making cross-national predictions of educational development; that those patterns are too much affected by the peculiar history, traditions, laws and politics of each specific country, and also too much affected by unpredictable events to allow useful predictions for more than a few years ahead.

* Professor, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University

In spite of these facts, Trow believes that a whole series of important problems in all Western countries arise out of the tensions between the forms and characteristics of elite and mass higher education, and that it may still be useful to employ both the concepts and ideas of "Trow Model". He claims two uses of the Model: as a "prediction" based on a "phaseology" of historical development of the higher educational system (historically oriented) and as an "illumination" to explain the relationship between parts and elements of systems and institutions (functionally oriented).

For these reasons, we should be careful to take into account the peculiar aspects of Japanese society for the analysis and the prediction of Japanese higher education. Japanese Higher education in the 1980's is undoubtedly considered as in the middle of "mass" stage in terms of its huge size and greater diversification of institutions and programs. The transition from elite to mass higher education has been relatively easily accomplished during the past three decades because of the existence of mammoth private universities as a major agent of the rapid massification of Japanese higher education.

Will the Japanese mass higher education then follow the American pattern of development—that is universal-access higher education—in the future? In order to find a future direction, it may be useful for us to examine if there are appropriate institutions or programs of higher education with universal-access type within the mass higher education system, which could be comparable to American community colleges. For, this unique American institution adopted the open-admissions and low-tuition policy seems to be a typical universal-access institution within the American mass-stage higher education.

In Japanese society, at the present moment, there may be very few institutions or programs which can accept adult or part-time students without much difficulty. Although there is a great expectation for the establishment of the University of the Air to be opened in 1983, no one cannot predict if it could really be a universal-access institution or not. The character and the structure of Japanese higher education has remained the system for the traditional clientele of the young generation, and it does not seem to move to American style universal-access higher education. Japanese higher education appears to be moving in a direction unique to itself.

